

熊本県土木部「週休2日試行工事」実施要領

第1条（趣旨）

建設業界では、若手技術者の離職や入職者の減少など、将来の担い手確保が大きな課題となっており、建設現場における労働環境の改善が求められている。そのため、熊本県土木部では労働環境改善に向けた意識向上を図るとともに、建設業界の週休2日普及に向けての効果や課題を把握するための取組として、「週休2日試行工事」を実施する。

なお、週休2日試行工事の対象のうち、受注者が週休2日による工事実施を希望し、受発注間で協議が整った場合に、週休2日試行工事として施工できる「受注者希望型」を実施する。

第2条（対象工事）

熊本県土木部が発注する建設工事のうち、原則としてすべての工事を対象とする。

ただし、以下の工事は除く。

- ①工期や作業工程に制約がある工事
- ②緊急を要する工事（災害復旧工事など）
- ③施工個所が点在する維持補修工事（道路維持補修委託など）
- ④その他発注者が指定する工事

第3条（発注手続き）

- ①当初設計については、第5条に示す週休2日による間接工事費等の補正をせず積算し発注する。
- ②入札公告等及び特記仕様書に、受注者希望型の「週休2日試行工事」であることを明示する。（別紙1、2参照）

第4条（試行方法）

（1）対象期間

対象期間は、工事着手日から完成日までとする。ただし、年末年始6日間、夏季休暇3日間、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間のほか、発注者が対象外とする期間（受注者の責によらず現場作業を余儀なくされる期間など）は含まない。

（2）週休2日の定義

本県が試行する受注者希望型の「週休2日試行工事」における「週休2日」とは、4週6休以上の休日（現場閉所）を確保することをいう（曜日の特定はない）。やむを得ず計画した休日（現場閉所）に作業が生じる場合は、振替えの休日（現場閉所）を確保するものとする。

（3）休日（現場閉所）の定義

巡回パトロールや保守点検等、現場管理上必要な作業を行う場合を除き、現場

事務所での事務作業を含め1日を通して、現場や現場事務所が閉所された状態をいう。

(4) 受注者による意思表示

受注者は、工事着手日前に「週休2日試行工事」実施の意向について、書面で監督員と協議を行い、実施の有無を決定する。ただし、週休2日実施に伴う工期の変更は行わないこととする。

(5) 休日（現場閉所）取得計画実績表の提出

受注者は、施工計画書提出時に週休2日取得の計画日が確認できる休日（現場閉所）取得計画実績表（別紙3参照）を監督員に提出する。休日（現場閉所）取得計画実績表の作成に当たっては、上記「(2) 週休2日の定義」を反映させることとする。

(6) 看板等による表示

受注者は「週休2日試行工事」である旨を看板等で現場に掲示する（別紙4参照）

(7) 実施報告

受注者は、休日（現場閉所）取得計画実績表により休日（現場閉所）の実施状況をとりとまとめ、毎月、監督員に提出する。

(8) 確認の方法

監督員は、受注者から提出された休日（現場閉所）取得計画実績表により休日（現場閉所）の実施状況を確認する。

第5条（間接工事費等の補正）

【土木工事】

休日（現場閉所）の達成状況に応じた、以下の(1)から(3)までの補正係数を労務費、機械経費（賃料）、共通仮設費率、現場管理費率に乗じて、変更契約時に補正するものとする。

なお、労務費のうち労務費分が明らかとなっていない市場単価については補正の対象としない。

(1) 4週8休以上

休日（現場閉所）の割合が28.5%（8日／28日）以上の場合

- ①労務費 1.05
- ②機械経費（賃料） 1.04
- ③共通仮設費率 1.04
- ④現場管理費率 1.06

(2) 4週7休以上4週8休未満

休日（現場閉所）の割合が25.0%（7日／28日）以上28.5%未満の場合

- ①労務費 1.03
- ②機械経費（賃料） 1.03
- ③共通仮設費率 1.03

- ④現場管理費率 1.04
- (3) 4週6休以上4週7休未満
休日（現場閉所）の割合が21.4%（6日／28日）以上25.0%未満
の場合
- ①労務費 1.01
- ②機械経費（賃料）1.01
- ③共通仮設費率 1.02
- ④現場管理費率 1.03

【営繕工事】

休日（現場閉所）の達成状況に応じた、以下の（1）から（3）までの補正係数を労務費（予定価格のもととなる工事費の積算に用いる複合単価、市場単価及び物価資料の掲載価格（材工単価）の労務費）に乗じて、変更契約時に補正するものとする。

- (1) 4週8休以上
休日（現場閉所）の割合が28.5%（8日／28日）以上の場合
1.05
- (2) 4週7休以上4週8休未満
休日（現場閉所）の割合が25.0%（7日／28日）以上28.5%未満
の場合
1.03
- (3) 4週6休以上4週7休未満
休日（現場閉所）の割合が21.4%（6日／28日）以上25.0%未満
の場合
1.01

【港湾工事】（港湾請負工事積算基準の積算体系によるもの）

4週8休以上の休日（現場閉所）確保を達成した場合、以下の補正係数を労務費に乗じて、変更契約時に補正するものとする。ただし、港湾5職種（高級船員、普通船員、潜水土、潜水送気員、潜水連絡員）は対象外とする。港湾工事市場単価については、工種ごとに定められた補正率を乗じるものとする。（別紙5参照）

- (1) 4週8休以上
休日（現場閉所）の割合が28.5%（8日／28日）以上の場合
1.05

【共通】

変更契約後、工事完成日まで、所定の休日（現場閉所）の割合を下回らないよう留意すること。

また、休日（現場閉所）の割合の達成状況を確認後、4週6休に満たないもの、及び実施の意向について、第4条（4）による取り組み実施協議が整わなかったも

のについては、変更契約の対象としない。

第6条（週休2日実施証明書の交付）

週休2日試行工事の取り組みを実施した工事で、4週6休以上の休日（現場閉所）取得を達成した工事には、達成状況を記載した実施証明書（別紙6参照）を交付する。

なお、「週休2日試行工事の取り組みを実施した工事」とは、実施の意向について、第4条（4）による取り組み実施協議が整った工事を指す。

※「ICT活用証明書及び週休2日実施証明書の交付について（通知）」参照

附則

本要領は平成31年4月1日以降の入札公告または指名競争入札通知から適用する。

附則

本要領は令和2年4月1日以降の入札公告または指名競争入札通知から適用する。

特記仕様書の記載例（週休 2 日試行工事）

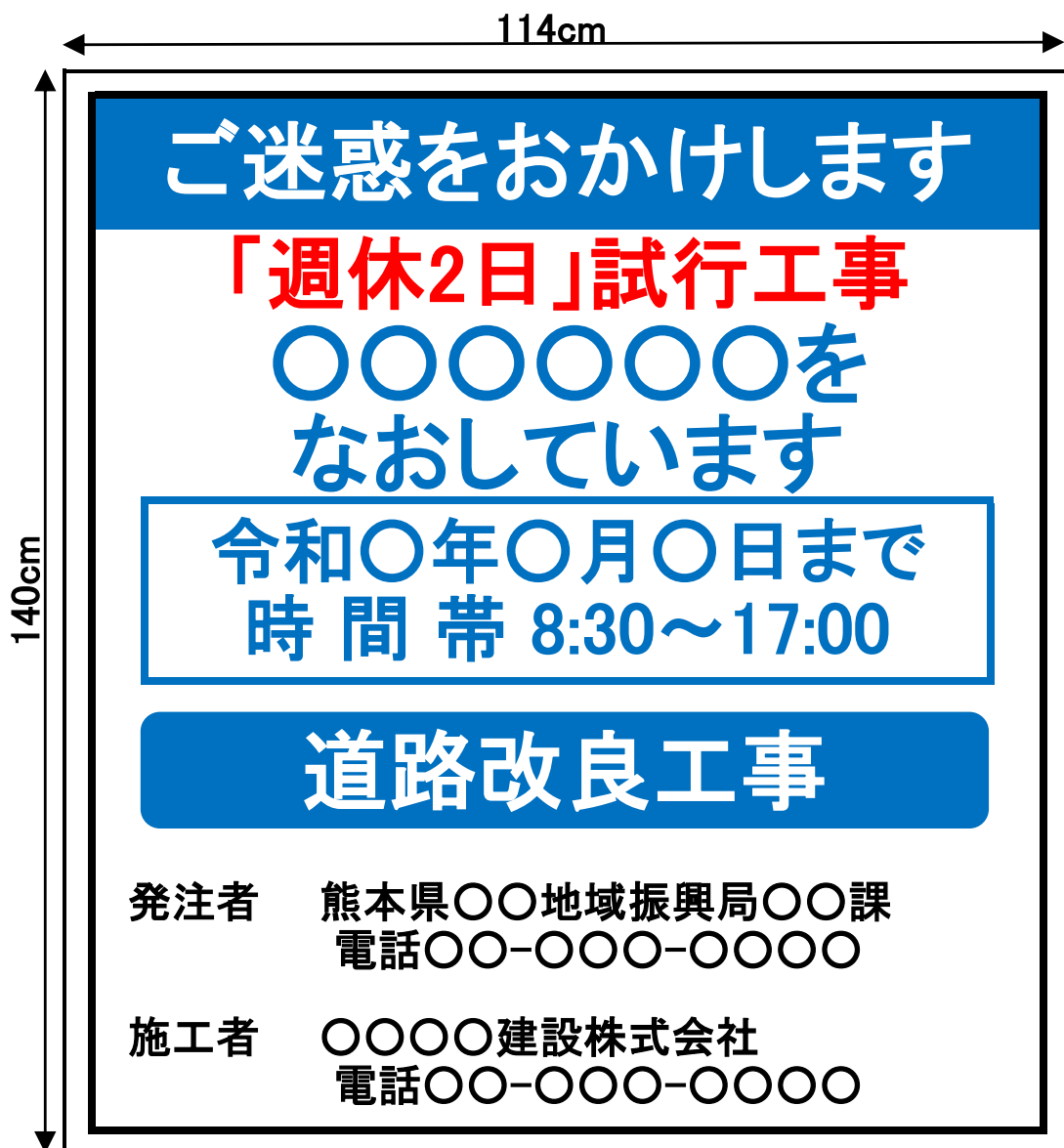
特記仕様書に以下を追記する。

第〇条 本工事は週休 2 日試行工事（週休 2 日実施証明書交付）の対象工事であり、受注者が希望する場合は、熊本県土木部「週休 2 日試行工事」実施要領（令和 2 年 4 月 1 日）（以下、「要領」という。）に基づき取り組むこととする。

なお、4 週 6 休以上の取り組みが確認されたときは、要領に基づき間接工事費等の補正を行うものとする。

標示板の例

別紙4



港湾工事市場単価を適用する工事の労務費補正について

- ・港湾工事市場単価工種毎に補正係数を設定。標準市場単価に乘じ算出
 労務費補正後市場単価＝標準市場単価(施工規模等補正後)×補正係数
- ・港湾5職種が含まれる工種の補正は行わない(電気防食取付、汚濁防止膜(枠)設置・撤去等)

	市場単価 補正係数
1 底面工	1.04
2 マット工(アスファルトマット設置)	1.01
3 支保工	1.05
4 足場工	1.03
5 鉄筋工	1.05
6 吊鉄筋工	1.05
7 型枠工	1.04
8 コンクリート打設工(ポンプ車打設)	1.04
8 コンクリート打設工(ポンプ車打設以外)	1.05
9 止水板工	1.05
10 上蓋工	1.05
11 伸縮目地工	1.03
12 係船柱取付	1.05
13 防舷材取付	1.05
14 車止・縁金物取付	1.05

	市場単価 補正係数
15 係船柱撤去	1.05
16 防舷材撤去	1.05
17 車止撤去	1.05
18 電気防食取付	補正しない
19 防砂目地板取付工(陸上施工)	1.05
20 防砂目地板取付工(水中施工)	補正しない
21 吸出し防止工(陸上施工)	補正しない
22 港湾構造物塗装工(係船柱・車止・縁金物)	1.04
23 ペトラタム被覆	補正しない
24 現場鋼材溶接工	1.05
25 現場鋼材切断工	1.05
26 かき落とし工	補正しない
27 汚濁防止膜設置・撤去・移設	補正しない
28 汚濁防止枠設置・撤去	補正しない
29 灯浮標設置・撤去	補正しない

令和〇〇年〇月〇日

株式会社〇〇
〇〇 〇〇 殿

〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇
〇〇 〇〇 印

週休 2 日実施証明書

下記工事について、週休 2 日の実施を証明する。

工 事 名 : 〇〇地区道路改良工事
工 期 : 令和〇〇年〇月〇日～令和〇〇年〇月〇日
完 成 年 月 日 : 令和〇〇年〇月〇日

週休 2 日実施内容（実施した内容に■を附している）

- 4 週 8 休を達成した。
- 4 週 7 休を達成した。
- 4 週 6 休を達成した。